Ⅲ　「授業改善のヒント」活用の手引

次の章では，各教科の詳細な結果分析に基づき，本県児童生徒の課題を明らかにするとともに，授業改善のための具体の取組について提案を行っている。

以下に示す各項目のねらいを踏まえ，授業改善のために各学校で活用されるよう期待するものである。

１　県全体の状況

(1) 正答率 60%以上の問題の割合

・本県が「学習内容の定着の目安」としている「正答率 60%以上の問題の割合」について，平成１７，１８年度の割合を示している。

・正答率の各段階の割合も示している。「正答率 40%未満」の問題については，特に注意してみる必要がある。

(2) 観点別正答率

・教科の観点別の正答率を示している。

(3) 問題内容別正答率

・問題の内容別の正答率を示しており，単元別等の定着の状況を把握することができる。

２　定着が良好な領域や単元等

・十分に定着しており，一層の向上が期待される領域や単元等を示している。

３　指導法の工夫改善が必要な領域や単元等

・定着が不十分であり，指導法の工夫改善が必要な領域や単元等を示している。

・具体の問題を取り上げ，「授業改善のヒント」を示している。

４　授業改善のヒント

(1) 問題の概要

・指導法の工夫改善が必要な問題の概要を，過去の類似問題も含めて示している。

(2) 正答率が低い要因

・問題の内容や出題形式，児童生徒の学習傾向や理解の状況などのつまずきの要因を分析し，指導上の留意すべきポイントを明らかにしている。

(3) 授業改善のヒント

・正答率の低い要因を踏まえ，どのように指導法を工夫し，授業を改善していけばよいのか，具体例を添えて示している。

・学年部会や教科部会などで検討を加え，組織として具体の授業改善に取り組み，児童生徒に「分かる喜び」を味わわせることが必要である。

５　教科の問題ごとの詳細データ

(1) 「領域」「問題の内容」「出題のねらい」

(2) 「期待正答率」「４県正答率」「県正答率」

・自校の正答率と「期待正答率」「４県正答率」「県正答率」とを比較し，これまでの授業改善の取組を振り返り，成果と課題を把握することにより，一層の学力向上に結び付けていく資料としての活用が求められている。

(3) 「誤答率」「無答率」

・今後，重点的に授業改善を行うために，特に無解答率に着目することが必要である。

(4) 「市町村別正答率分布」

・乖離の大きい問題については，充てている指導時数が十分かどうか，検討が必要である。